

令和元年度（2019年度）第1回公立高等学校配置計画
地域別検討協議会における主な意見及び道教委の考え方

北海道教育庁学校教育局高校教育課

令和元年度（2019年度）第1回公立高等学校配置計画地域別検討協議会 開催日程一覧

会場	開催日	開催時間	開催場所
空知南	平成31年（2019年） 4月23日（火）	10時00分～12時00分	空知合同庁舎
空知北	平成31年（2019年） 4月23日（火）	14時30分～16時30分	深川市経済センター
石 狩	平成31年（2019年） 4月26日（金）	13時30分～15時30分	かでの2・7（道民活動センタービル）
後 志	平成31年（2019年） 4月23日（火）	13時25分～15時25分	後志合同庁舎
胆振西	令和元年（2019年） 5月10日（金）	14時40分～16時40分	むろらん広域センタービル
胆振東	令和元年（2019年） 5月10日（金）	9時30分～11時30分	苫小牧市教育・福祉センター
日 高	令和元年（2019年） 5月10日（金）	13時00分～15時00分	日高合同庁舎
渡 島	平成31年（2019年） 4月25日（木）	9時45分～11時45分	渡島合同庁舎
檜 山	平成31年（2019年） 4月24日（水）	13時00分～15時00分	檜山合同庁舎
上川南	平成31年（2019年） 4月25日（木）	14時00分～16時00分	上川合同庁舎
上川北	平成31年（2019年） 4月25日（木）	9時30分～11時30分	名寄市駅前交流プラザ「よろーな」
留 萌	平成31年（2019年） 4月25日（木）	14時55分～16時55分	留萌合同庁舎
宗 谷	平成31年（2019年） 4月24日（水）	11時20分～13時20分	宗谷合同庁舎
林-ㇿ中	令和元年（2019年） 5月14日（火）	9時15分～11時15分	北海道立北見高等技術専門学院
林-ㇿ東	令和元年（2019年） 5月14日（火）	14時15分～16時15分	オホーツク・文化交流センター
林-ㇿ西	令和元年（2019年） 5月15日（水）	9時45分～11時45分	紋別市民会館
十 勝	平成31年（2019年） 4月22日（月）	13時30分～15時30分	十勝教育研修センター
釧 路	令和元年（2019年） 5月14日（火）	13時30分～15時30分	釧路センチュリーキャッスルホテル
根 室	令和元年（2019年） 5月13日（月）	10時00分～12時00分	中標津町役場

令和元年度（2019年度）第1回公立高等学校配置計画地域別検討協議会 参加者数一覧

会場 (学区)	参加者											傍聴者 F	合計 G(E+F)	アンケート 提出者	
	行政 関係者 A	学校関係者				計 B	PTA関係者			計 C	経済団 体関係 者計 D				計 E (A+B+C+D)
		小学校	中学校	高等学校	小学校		中学校	高等学校							
空知南	11	5	8	12	25	3	5	7	15	2	53	11	64	22	
空知北	21	4	13	9	26	3	7	6	16	4	67	11	78	32	
石狩	4	0	11	39	50	2	7	6	15	0	69	10	79	33	
後志	18	11	15	18	44	1	3	6	10	0	72	5	77	20	
胆振西	6	5	6	12	23	3	2	5	10	2	41	1	42	18	
胆振東	5	4	5	14	23	1	0	3	4	0	32	5	37	18	
日高	10	7	5	7	19	2	4	2	8	1	38	1	39	16	
渡島	16	8	10	24	42	3	2	7	12	3	73	7	80	35	
檜山	7	5	7	4	16	1	2	1	4	2	29	1	30	24	
上川南	18	9	10	24	43	0	3	5	8	2	71	4	75	29	
上川北	8	5	8	8	21	0	1	2	3	0	32	4	36	18	
留萌	17	7	8	5	20	1	5	5	11	4	52	6	58	23	
宗谷	11	9	9	8	26	1	1	3	5	1	43	1	44	26	
オホー ツク中	16	5	6	13	24	2	4	9	15	3	58	2	60	20	
オホー ツク東	7	1	6	6	13	0	3	4	7	1	28	3	31	19	
オホー ツク西	9	4	9	5	18	1	3	1	5	2	34	3	37	24	
十勝	29	16	16	24	56	10	12	9	31	1	117	22	139	44	
釧路	9	7	8	14	29	5	5	5	15	1	54	11	65	20	
根室	7	4	5	6	15	3	1	3	7	3	32	3	35	25	
合計	229	116	165	252	533	42	70	89	201	32	995	111	1,106	466	

主な意見及び道教委の考え方

■ 高校教育全体の充実	
意見又はアンケートの概要	道教委の考え方
① 地域産業との関わりなど地域の特性を生かした魅力ある高校づくりを進めていただきたい。	<p>○ 社会の変化や生徒の多様な学習ニーズなどに対応するため、学校や地域の実情に応じて、総合学科や単位制などの多様なタイプの高校づくりを進めるとともに、職業学科の配置の検討を行うなどして、活力と魅力のある高校づくりに取り組みます。</p> <p>○ これまでの施策や各高校の取組の成果と課題、国の動向等を踏まえて、社会の変化に対応した高校教育を推進します。</p> <p>○ 地域の発展に主体的に貢献できる人材を育成する視点に立って、確かな学力や社会的・職業的自立に向けた能力を育成できるよう、地域の人材や自然、産業などの教育資源を取り入れた教育活動を行うなど、地域の特性を生かした活力と魅力のある高校づくりに取り組みます。</p> <p>○ 平成30年度（2018年度）から、地域の課題解決に取り組む「高等学校OPENプロジェクト」を通して、地域の担い手となることができる人材の育成に取り組んでいます。</p> <p>○ 今後とも、生徒の多様な学習ニーズに応え、学校選択幅の拡大を図るため、多様なタイプの高校のそれぞれの特色を踏まえながら、地域の特性を生かし、これまで以上に個性あふれる高校づくりとなるよう取り組みます。</p>
② 生徒の進路実現につながるように、高校教育の充実に努めていただきたい。「ふるさと教育」とのつながりを保障する意味でも、地域に根ざした教育の一貫した在り方が必要であると思う。	
③ 魅力ある高校づくりはもちろんのこと、まち全体が一体となった魅力あるまちづくりの取組が重要。地元の高校生が地元就職したいという希望は意外に多く、地元に残ってくれる生徒を増やしていきたい。	
④ 高校生が地域のいろいろな課題を考え、発信していく取組により、地域の活性化が図られることは、大変素晴らしいことだと思う。	
⑤ 多様化する生徒に対応できるよう、普通科の在り方が話題となっているが、北海道の地域性を生かせるよう、地域や学校から意見を聴き、様々な可能性を示していただきたい。	
⑥ 生徒の多様なニーズに対応し、地域の活性化のため、地元の高校の地域との連携を強めた活動を今後とも広めるべきだと思う。	
⑦ 普通科の高校においても、職業教育を含め、教育内容を多様化し、魅力づくりに取り組んでいただきたい。	

■ 特色ある高校づくりの推進	
意見又はアンケートの概要	道教委の考え方
【推進・充実】	<p>○ 生徒の多様な学習ニーズに応じて学校を選択できるよう、学校・学科の配置状況等を考慮し、地域の要望も伺いながら、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進路希望等に応じて共通教科や専門教科から必要な科目を選択して学習できる総合学科 ・進路希望等に応じて共通教科を中心に必要な科目を選択して学習できる普通科単位制 ・進路希望等に応じて共通教科のほか専門教科においても必要な科目を選択して学習できる専門学科単位制 ・6年間の計画的・継続的な教育活動を行う中高一貫教育 <p>の多様なタイプの高校づくりや地域の特性を生かした魅力ある高校づくりに努めます。</p> <p>○ 多様なタイプの高校において、それぞれのタイプの趣旨を生かし、具体的な教育目標を立て、その実現に向けて創意工夫した特色ある教育活動を展開します。</p> <p>○ 今後とも、生徒の多様な学習ニーズに応え、学校選択幅の拡大を図るため、多様なタイプの高校のそ</p>
① 社会の変化や時代の要請に応えられるよう、特色ある高校づくりを推進していく必要がある。	
② 地域の発展に貢献できる人材を育成する視点に立って、総合学科、単位制、職業学科の配置検討など地域にとって魅力ある高校づくりをお願いしたい。	
③ 子供たちの将来の夢や目標の実現に当たっては、多様なタイプの高校や特色ある教育を推進している高校等、多様な選択幅の確保が大切である。	
④ 教育レベルの向上はもちろん必要であるが、地域とともに特色のある学校づくりが必要である。高校もコミュニティ・スクールに積極的に参画するのがよいのではないか。	
⑤ 様々なタイプの高校が学区にあると、子供にとっての選択の幅が広がるので、私学を含めて一層特色ある学校づくりをお願いしたい。	

	<p>それぞれの特色を踏まえながら、地域の特性を生かして、これまで以上に個性あふれる高校づくりとなるよう取り組みます。</p>
<p>【成果と課題】</p> <p>⑥ かつての「新しい高校づくり」が「特色ある高校づくり」に変わっている。「新しい高校づくり」はどうだったのか、その検証はされているのか。</p>	<p>○ 『『新たな高校教育に関する指針』検証結果報告書』において、多様なタイプの高校における主な成果や課題を次のとおり取りまとめています。</p>
<p>⑦ 学校の特色づくりに対して話題となるのは、人的、予算的措置である。フィールド制は予算的な措置がなく、特色をつくるのが難しいと思う。</p>	<p>○ 総合学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の大学進学率が向上するとともに、無業の生徒の比率が減少しています。 ・総合学科の趣旨を踏まえるとともに、地域に根ざした特色ある教育活動が推進されていますが、郡部の総合学科では中学校卒業生数の減少などから小規模化が進んでおり、系列の見直しを行うなど、教育課程の工夫により生徒の多様な学習ニーズに対応している状況があります。 <p>○ 普通科単位制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の大学進学率が向上するとともに、無業の生徒の比率が減少しています。 ・望ましい規模を下回っている高校も見られ、活力ある教育活動を維持する観点からも学級数の維持が課題となっています。 <p>○ 普通科フィールド制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の大学進学率が向上するとともに、無業の生徒の比率が減少しています。 ・開設できる科目数に限りがあり、他の普通科高校との差別化を図ることが難しいなど、当初の目的であった普通科高校の特色づくりには、必ずしも結びついていない状況があります。 <p>○ 中高一貫教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携型中高一貫教育校を卒業した生徒の大学進学率や無業の生徒の比率については、大きな変動はありませんが、一体型については大学進学率が上昇しています。 ・中学校卒業生数の減少などにより、高校の1学年の学級数が1学級となった高校においては、教員数の減少により中学校と連携した教育活動が十分に行えないなどの理由から、地元市町村と協議の上、中高一貫教育を終了した地域もあります。 <p>○ 普通科フィールド制については、「これからの高校づくりに関する指針」において、制度の見直しを含めてその在り方を検討することとしています。</p>
<p>【広報・周知】</p> <p>⑧ 地域の小・中学校に向けて高校の魅力を発信する取組を高校からもっと行ってほしいし、地域と高校が連携した取組を推進したいと考えている。</p>	<p>○ 多様なタイプの高校を紹介したパンフレットを毎年度作成し、市町村教育委員会や中学校等へ配付するとともに、高校教育課のホームページに掲載しています。今年度は、公立高校の各学科の特徴等を紹介するパンフレットと統合し、『わたくしの進路 北海道の公立高等学校』として、更なる内容の充実を図りました。</p>
<p>⑨ 多様な学校があるにもかかわらず、十分なPRができていないのではないかと。</p>	<p>○ 平成29年（2017年）12月には、総合学科紹介パンフレットを作成し、高校教育課のホームページに掲載するとともに、中学校に配付し、総合学科における学習内容について周知しています。</p>
<p>⑩ 特色ある高校づくりは重要であるが、そのPRがリーフレットに頼っている部分が多い。中高の連携や地域との連携を深めてPRすることが重要である。</p>	<p>○ また、道教委の広報誌「ほっとネット」を活用し、より多くの道民の方々に、多様なタイプの高校の特色等について周知しています。</p>
<p>⑪ 特色ある高校は大変興味深いですが、保護者の視点から考えると入学させた次のステップが見えない不安もある。具体的に卒業後の進路など、ビジョンを示す必要もあるのではないかと。</p>	<p>○ 多様なタイプの高校の教育内容を紹介したビデオ</p>

<p>⑫ 体験入学やパンフレットくらいしか高校生の生の言葉を聴ける機会がない。映像等でも構わないので、特色のある学校で学ぶ生徒の日常の様子が伝わるとよい。</p>	<p>を作成し、平成28年（2016年）12月から、高校教育課のホームページに掲載し、昨年度は内容の更新を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 第1回の地域別検討協議会では、学区内の高校の特色ある教育活動や取組を紹介する資料を配付し、PRに努めています。 ○ 各高校では、ホームページや学校案内などのパンフレットの作成・配付のほか、中学生を対象とした体験入学において、積極的に情報提供を行っています。 <p>注：道内公立高等学校のホームページは次のURLからたどれます。 http://www.hokkaido-c.ed.jp/kouritsu/index.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学科転換後の学科名や学習内容等については、各学校において実施する中学生やその保護者、中学校の教員などを対象とした学校説明会や体験入学において説明するとともに、新たな学科名を記載した学校案内を作成・配布するなど情報提供に努めています。 ○ 今後とも、中学生や保護者の方々が、多様なタイプの高校の特色等を一層理解できるよう、積極的な情報提供に努めます。
<p>【設置・導入】</p> <p>⑬ 急速に変化する社会に対応し、これからの社会を支える生徒の育成に向けて、子供たちが自分の将来を考え、多くの科目が選択できる多様なタイプの高校があってもよいのではないか。</p> <p>⑭ 「新たな特色ある高校」の在り方に期待する。</p> <p>⑮ 不登校等の生徒に対応するため、少人数による義務教育段階の学び直しを行う学校の設置はできないものか。</p> <p>⑯ 新たな特色のある高校、普通科の在り方が今後どうなるのか、早めに教えていただくと高校も地域も受検生もイメージを持ちやすくなるのではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会の変化や生徒の多様な学習ニーズなどに対応するため、学校や地域の実情に応じて、総合学科や単位制などの多様なタイプの高校づくりを進めるとともに、活力と魅力のある高校づくりに取り組みます。 ○ 義務教育段階の学習内容を含めた基礎的・基本的な知識・技能や、社会的・職業的自立に向け必要な能力や態度を育成することができる新たな特色ある高校づくりについて、他都府県の事例なども参考にしながら、検討します。 ○ 公立高等学校配置計画は、3年間の具体的な計画と、その後4年間の見通しを、毎年度お示ししているところであり、国の動向も注視しながら、早期の情報提供に努めてまいります。

■ 小規模校	
意見又はアンケートの概要	道教委の考え方
<p>【教育環境の維持・向上】</p> <p>① 小規模校においては教員数が少ないため、地域連携特例校と協力校の連携や学校間連携の取組を進めることが大切である。</p> <p>② 小規模校でも充実した教育活動を行い、特色ある教育活動を推進できるよう支援していただきたい。</p> <p>③ 小規模校では、教員配置数が少ないので、高校間の連携や遠隔授業等で多種多様な科目を受けられるようにしていただきたい。</p> <p>④ 特色ある学校づくりのためには、マンパワーが必要である。郡部では、今後も生徒数の減少により学級減が想定されるが、</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 他の高校への通学が困難な地域を抱え、かつ地元からの進学率が高い第1学年1学級の高校を地域連携特例校として、協力校からの出張授業などにより、教育環境の維持向上を図ります。 ○ 地域連携特例校においては、協力校からの出張授業のほか、協力校との間で生徒会の交流や部活動の合同実施、長期休業期間中における協力校の進学講座への参加など、両校が連携した教育活動を行うなどして、教育課程の充実に努めています。 ○ 地域連携特例校と協力校の取組について、毎年度成果や課題を調査し、把握した課題については速やかに対処するとともに、地域連携特例校・協力校連携研究協議会において、情報交換や研究協議を行うなど、支援の充実に努めています。

<p>教員数が減ることにより、教育の質が低下しないよう、教員加配等の支援をお願いしたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小規模校において、確かな学力や職業観・勤労観、地域産業を担う実践的な能力が育まれるよう、学力向上や職業教育などの研究指定に加え、平成27年度（2015年度）から3年間「小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業」を実施し、その成果の普及を図っているほか、第1学年1学級の高校に対する道単独の教職員の加配を措置しています。
<p>⑤ 総合学科校においては、特色ある系列の維持が大切である。間口減は、教員の減につながり、系列の多様性を損なうことから配慮をお願いしたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 意欲のある管理職やベテラン教員、ミドルリーダーを戦略的に配置するなど、教員配置の充実を図ります。 ○ 近隣の道立高校や特別支援学校が相互に教員を派遣し、英語や数学の少人数指導により教育課程の充実を図る道立学校間連携にも取り組むなど、小規模校においても生徒の多様な学習ニーズに対応できる教育環境の確保に努めます。 ○ また、個に応じた指導の充実や新たな教育課題に対応するための定数措置の拡充について、国に対して引き続き要望します。 ○ 小規模の総合学科校では、学級数が減少しても生徒の多様な学習ニーズに対応するため、教員配置の工夫や、外部講師の効果的な活用を行うとともに、地域の特性や生徒の実態等を踏まえた系列や開設科目の見直しを行うなど、教育環境の改善・充実に取り組んでいます。 ○ 小規模となった総合学科等における教育活動の改善・充実を図るため、「小規模総合学科校等の高校魅力化推進事業」を実施しており、確かな学力の育成等に向けた指導方法の改善のための研修や、地域の自然や産業等の教育資源を活用した取組を行っています。 ○ 小規模校であっても、生徒の多様な進路選択や学習ニーズに対応するため、遠隔システムなどのICTを活用した教育環境や小・中学校と連携したキャリア教育の充実を図るとともに、地域が高校の教育機能の維持向上に向けて設置する協議会等に積極的に参画するなどして、地域の方々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって魅力ある高校づくりに取り組めます。
<p>【遠隔授業等】</p> <p>⑥ 小規模校には教員が少ないというのではなく、都市部の教育機関とのつながりによって地域においてもしっかりと授業ができるよう、情報インフラの整備についてもっと力を入れるべき。</p> <p>⑦ 北海道は広大な土地であり、限られた人材を活用するためには、遠隔授業をもっと積極的に活用できればよい。</p> <p>⑧ より一層、遠隔システムなどを活用した授業を増やし、地方においても一定以上の水準の授業を受けられるように期待する。</p> <p>⑨ 遠隔授業については、多くの学校と同時に使えるようにするなど、より一層の環境整備をお願いしたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域連携特例校において、地域連携協力校からの遠隔授業や地域連携特例校間での遠隔授業、遠隔システムを活用した生徒会交流や教職員の合同研修などに取り組んでいます。 ○ 平成25年度（2013年度）から4年間、離島の高校や小規模校の教育水準の維持・向上を図るため、映像や音声を同時双方向で配信できるシステムを活用した遠隔授業における単位認定の在り方等の研究開発に取り組みました。 また、平成29年度（2017年度）から新たに4年間、対面による授業時数を緩和した遠隔授業の単位認定の在り方等についての研究開発に取り組んでおり、効果的に活用できる教科や実施方法について検証しながら、取組を進めます。 ○ 国においては、本道の研究開発の成果等も踏まえ、平成27年（2015年）4月に学校教育法施行規則の改正を行い、遠隔授業の単位認定を可能としたところであり、道教委では、生徒の理解力に応じた個別支援や授業者と受信側のサポート教員の連携といった課題の改善のほか、遠隔授業に関わる教員の指導力向上のための研修など、遠隔授業の充実に向けた取

組を進めます。

■ 高校配置計画の策定	
意見又はアンケートの概要	道教委の考え方
【基本的な考え方】 ① 地域の学校の存続を考えていくことはよい方向だと思う。	○ 高校配置計画は、高校進学希望者数に見合った定員を確保するとともに、教育水準の維持向上を図る観点から、中学校卒業生数や生徒の進路動向、学校規模、学校・学科の配置状況、欠員の状況などを総合的に勘案し、地域の実情などを考慮しながら策定しています。 ○ 中学校卒業生数が減少する中、生徒の実態を踏まえた教育課程を編成し、活力ある教育活動を展開する観点から、再編整備などを含めて高校の配置を検討していますが、本道は広域で、それぞれの地域事情も異なることから、都市部と郡部の違いや地域ごとの特性などを十分考慮した特色ある高校づくりに取り組むとともに、知事部局とも連携し、総合教育会議における議論を踏まえながら、適切な高校配置に努めます。
② 少子化が進んでおり、学級減はやむを得ないものと理解しているが、普通科や職業学科などの多様な選択肢を維持することや、バランスのよい学級数を維持していただきたい。	
③ 地域の人口減少が止められるような高校配置を望む。	
④ 生徒数が少なくなるため、高校が少なくなることは仕方ないと思うが、管内の実情を踏まえて、多様性への対応など、子供の希望がかなう適正な配置を望む。	
⑤ 都市部の高校における学級減を行い、郡部に配慮する配置計画を進めてほしい。	
⑥ 知事のリーダーシップ、将来の北海道のあるべき姿に基づいた高校配置を考えるべき。	
【策定方法・示し方】 ⑦ 少子化が進んでいる中、高校配置計画の再考も必要であると考え、地域づくりに高校の存在が大きく関わっているため、地域の意見をしっかり聴いて配置計画を出すべき。	○ 配置計画の策定に当たっては、人口減少社会への対応や地方創生の観点から、地域の教育機能を確保するための方策などを示す「これからの高校づくりに関する指針」に基づき、地域ごとの特性や実情、高校に対する地域の期待も十分踏まえるとともに、地域別検討協議会において、地域の方々の御意見を伺うほか、地元の検討の場などにおいても道教委の考え方などを説明し、御意見をいただきながら検討しています。 ○ 今後とも、今後の中学校卒業生数の状況を踏まえた上で、本道の広域性や地域の実情などを考慮し、地域の方々の御意見を丁寧に伺いながら検討を進めるとともに、関係市町村に対して、配置計画の検討に必要な情報を早期に提供するなど、地域での議論が一層深まるよう努めます。
⑧ 地域や学校の実情を考慮し、慎重かつ丁寧に策定を進めてほしい。様々な調整が必要となるため、早めに情報提供してほしい。	
⑨ 画一的な再編を進めてよいのかという意見があったが、線を引かなくてはならない。交通や教育課程等を踏まえた配置計画の策定を進めてほしい。	
⑩ 地方創生の観点から、子供の人数だけで学級数を変えるのではなく、地元の要望を聴き入れ、国又は道として、その自治体を支援していくことが、本来の地方自治の在り方ではないか。	
⑪ 短期的な変動に対応することも大切ですが、大きなビジョンを持って策定していただきたい。	
【再編等（地域の実情等）】 ⑫ 地域ごとの特性や実情を十分に考慮した適切な配置に努めていただきたい。	○ 高校配置の検討に当たっては、広域で地域事情も異なる本道の特性を踏まえ、高校配置が地域に与える影響、高校に対する地域の期待や取組などを含め、地域の実情を十分考慮する必要があると考えています。 ○ 人口減少社会を迎える中、地域の教育機能を維持・向上させることは極めて重要な課題であり、特に郡部においては、交通機関の状況や、自治体に一つの高校しか存在しない場合が多いこと、地理的状況
⑬ 地域の公共交通機関の実情等も踏まえて検討が必要と考える。	
⑭ J Rの撤退や家庭の負担増など、遠距離通学を考慮した配置計画を望む。	

<p>⑮ 当管内では、学級数の減少が管外への流出につながる。高校又は地域が努力して生徒を確保してほしい。</p>	<p>等から再編が困難な場合があることなど、都市部と異なる状況があり、地域ごとの特性や実情を十分に考慮する必要があると考えています。</p>
<p>⑯ 高校が1つなくなるということは、その地域で働く職員がいなくなるにつながるため、億単位の経済損失が出ると考えている。</p>	<p>○ こうしたことから、再編については、一律に行うのではなく、本道の広域性や地域の実情などを考慮し、地理的条件から再編が困難な場合などには、地域連携特例校として存続を図ることとしています。</p>
<p>⑰ 各自治体が地域の道立高校を支援するのは、人口減少対策をはじめとして、高校の学びの環境づくりを進める上で重要であるという政策判断に他ならない。学級減が実施されることは、義務教育に与える影響はもとより、町づくりに直結する大きな問題と認識しているため、その判断は慎重に行っていただきたい。</p>	<p>○ 今後とも、高校配置計画の策定に当たっては、今後の中学校卒業者数の状況も踏まえた上で、都市部と郡部の違い、学校・学科の特性、生徒の進路動向、私立高校の配置状況などを総合的に勘案するとともに、地域の方々の御意見を丁寧に伺いながら検討を進めます。</p>
<p>⑱ 再編統合は1学級にしてからではなく、一気に進めることも必要である。</p>	
<p>【再編等（小規模校の役割）】</p>	
<p>⑲ 小規模校であっても、地域の特色を生かした高校づくりと存続が必要である。</p>	<p>○ 小規模校は、きめ細かな指導や地域と連携した取組など、特色ある教育活動を展開している一方で、教員が少ないことから、生徒の多様な学習ニーズに対応した教育課程の編成や部活動に制約があることや、生徒同士が切磋琢磨する機会に乏しいといった課題もあると考えています。しかしながら、高校は、生徒や地域の実情などに応じて、特色ある教育活動を行うとともに、文化・スポーツ活動といった生涯学習の場として役割を担っており、地域の教育機能を確保することは重要であると考えています。</p>
<p>⑳ 地域にとって、高校の存続は町の生命線であるので、特例的取扱いの継続について、今後お願いしたい。</p>	<p>○ 中学校卒業者数の減少が引き続き中で、一定規模の生徒及び教職員による活力ある教育活動を展開するには、高校の再編は避けて通れない課題ですが、再編整備を進めるに当たっては一律に行うのではなく、本道の広域性や地域の実情なども考慮し、小規模校であっても、地理的条件などから再編が困難な場合には、地域連携特例校として存続を図ることとしています。</p>
<p>㉑ 今後も再編基準を緩和するなどして、過疎地域であっても高校が存続できる環境づくりに努め、生徒が通いやすい状態であることを望む。</p>	<p>○ なお、昨年3月に、人口減少社会への対応や地方創生の観点から、地域連携特例校などに係る再編基準を緩和したところであり、道教委としては、遠隔システムによる教育環境の整備や、市町村教育委員会・地元企業等との連携・協働による特色ある教育活動などを通して、一層魅力のある高校となるよう、きめ細かな支援に努めます。</p>
<p>㉒ 湿原再生事業への協力や観光列車でのガイド、自治体PR、町特産物の出品、道産品改革への参画など、高校が生み出す多様な経済効果を重視してほしい。</p>	<p>○ 今後とも、将来の本道や地域の発展に貢献できる人材の育成に向け、地域の方々の御意見などを十分伺いながら、適切な高校配置に努めます。</p>
<p>㉓ 北海道全体で小規模校が増えている。地元の人々に高校の取組を理解してもらい、地元からの進学率を高めることが大切である。</p>	
<p>㉔ 地元高校への進学率を上げることに重点を置くのであれば、地域環境の活用、十分な人材の確保が必要である。</p>	
<p>㉕ 少子化が進んだとしても通学時間の課題があるため、学校の維持が必要。2年連続10人以下となっても留保を継続することが必要ではないか。</p>	<p>○ 配置計画の策定に当たっては、地域別検討協議会で私学関係者からも御意見を伺うとともに、私立・公立高校関係者と知事部局及び道教委による「北海道公私立高等学校協議会」を設置し、中学校卒業者数を踏まえた公私双方の入学定員の考え方などについて協議しています。</p>
<p>【私学・高専との関係】</p>	
<p>㉖ 私学では、子供から選ばれる学校づくりが進められており、配置計画は私学も含めて検討すべき。</p>	<p>○ また、公立高校の配置に当たっては、いわゆる高校標準法において、私立高校等の配置状況を十分考慮しなければならないとされていることから、私学所在学区ごとの私立高校の配置状況に配慮し、中学校卒業者数の状況に応じた一定の比率に基づく定員</p>
<p>㉗ 公立、私立の協調が大切だと感じる。</p>	
<p>㉘ 公立、私立を合わせて地域の高校の在り方全体を考え、公私の役割分担を明確にすべき。公立高校が公教育の観点から都市部ばかりでなく、郡部をも含めた分担をすべき。</p>	

<p>㉑ 難しい問題もあるが、国公私立が連携して対応すべき。</p>	<p>調整を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 今後とも、私立高校などの関係者と十分協議しながら、適切な定員調整となるよう努めます。 ○ なお、高等専門学校^{（高専）}の定員については、中学校卒業^{（中卒）}者数の減少を踏まえた定員調整に配慮していただくよう、高専等に対し要望しているところです。
<p>【市町村立高校への移管等】</p> <p>㉒ 高校を地域振興策の一つとして位置づけるなら、市町村立での高校設置も一つの方法であるとする。そのための道としての支援策をお願いしたい。</p> <p>㉓ 高校も義務教育とすべき。道立から市町村立に移管すべきと思う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少社会を迎える中、地域の教育機能を維持・向上させることは極めて重要な課題であり、特に郡部においては、自治体に一つの高校しか存在しない場合が多いことや、地理的状況等から再編が困難な場合があることなど、都市部と異なる状況があり、地域ごとの特性や実情を十分に考慮する必要があると考えています。 ○ また、市町村から、高校を核とした地域振興や特色ある学校づくりを進めるため、道立高校から市町村立高校への移管の要望がある場合は、当該市町村と協議を進めることとしており、移管に当たっては、魅力ある高校づくりに向けた市町村の取組に必要な協力をを行います。
<p>【学級定員の引き下げ】</p> <p>㉔ 地域の特性を生かした教育を充実させるため、少人数学級（1クラス35人学級）を実現していくことがよい。</p> <p>㉕ 広い北海道の地域性を考慮すると1学級人数の定数減とともに国に働き掛けていただきたい。地方の高校がなくなり、より札幌などの都会に集中してしまう心配がある。</p> <p>㉖ 総合学科、職業学科の学級編制基準を40人から35人又は30人に引き下げること検討していただきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学級編制に係る国の定数改善が行われていない状況から、少人数学級の導入は、現段階では難しいものと考えており、国に対し引き続き定数改善を要望していきます。 ○ これまでも、国の加配定数を活用し、少人数によるきめ細かな指導に努めてきており、今後も、少人数学級や少人数指導の推進など、個に応じた指導の充実や新たな教育課題に対応するための定数措置の拡充について、国に対し引き続き要望していきます。
<p>【望ましい学校規模】</p> <p>㉗ 北海道は広域なので、国とは違う考えが必要。北海道独自に、4～8学級の望ましい学校規模と1学級40人定員を見直すべき。</p> <p>㉘ 地域の高校の在り方について、学級編制も含めて、道教委と市町村教委が協力し、北海道方式の高校の在り方を探っていきたい。</p> <p>㉙ 広域な北海道という地域性を考え、4～8間口にとらわれずに北海道独自の配置計画を考えてほしい。子供たちがこの地域に生まれても通学の負担がかからず、学習に専念できるように地域の高校を残してほしい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校規模については、 <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の学習ニーズに応える多様で柔軟な教育課程が編成できる ・多様な個性を持つ生徒と出会うことにより、お互いに切磋琢磨する機会が得られる ・より多くの教職員の指導により、多様な見方や考え方が学べる ・生徒会活動や部活動が活性化し充実するなどの考え方から、可能な限り1学年4～8学級の望ましい規模を維持することとしています。 ○ 今後も中学校卒業^{（中卒）}者数が大幅に減少することが見込まれることから、生徒の学習環境の充実や地域・学校の実情等を考慮しながら高校の再編整備を進める必要があると考えています。

■ 職業学科の充実	
意見又はアンケートの概要	道教委の考え方
<p>【職業学科の配置の在り方】</p> <p>① 経済的にも厳しい北海道において、生徒に技能を身に付けさせ、社会に送り出す職業高校は大きな役割がある。引き続き北海道経済活性化のためにも職業高校の在り方について配慮願いたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職業学科においては、専門分野の基礎的・基本的な知識・技能をはじめ、より実践的な技術を習得させるとともに、大学や研究機関、地元企業などと連携し、商品開発やものづくりに取り組むなど、実践的な教育活動を通して本道の産業を支える人材を育

<p>② 職業学科や総合学科は、管内のみをターゲットとせず、全道や全国から子供が集まる魅力や特色を持たせる工夫が必要ではないか。</p>	<p>成しています。</p> <p>○ こうした職業学科においては、地域の方々の要望や地域産業の特性、各学校の実情などを考慮し、これまで再編整備や学科転換を行ってきましたが、中学校卒業生数の減少が引き続き見込まれることから、職業学科を含めた高校の定員調整や再編について慎重に検討してまいりたいと考えています。</p> <p>○ 生徒の多様な学習ニーズに対応するとともに、地域産業との関わりなど、地域の特性を生かした魅力ある高校づくりを進め、本道の持続的な発展に寄与する人材を育成できるよう、地域の方々の要望等を十分に伺いながら、社会の変化に対応した学科構成等について検討します。</p>
<p>③ 高校において、福祉や行政、医療などの人材育成を行い、地域に人材を供給するとともに、過疎地域における人口減を抑制する役割を担うことができるよう、専門学科の増設をお願いしたい。</p>	

<p>■ 高校における特別支援教育の取組</p>	
<p>意見又はアンケートの概要</p>	<p>道教委の考え方</p>
<p>【高校における特別支援教育の取組】</p> <p>① 通常学級に在籍する特別な支援の必要な子供の高校での教育の充実をお願いしたい。</p> <p>② 小・中学校において特別支援学級に在籍している児童生徒が、高校に進学した場合に、高校の授業について行けないという状況が出てくることから、特別な支援を必要とする生徒への配慮を高校教育でも考えていただきたい。</p> <p>③ 小・中学校で特別支援学級に在籍していた児童生徒の受け皿となる高校の在り方にもっと多様性があればよいと感じている。高等支援学校と他の高校の間に位置付くような支援を受けられるシステムがあればよい。</p>	<p>○ 障害のある生徒の道立高校への入学については、高校の目標を達成するための一定の学力があること、日常の学校生活を送る上で大きな支障がないことなどを踏まえて、校長が判断しています。</p> <p>入学選抜における特別な配慮や入学後の施設・設備の整備などについて、生徒、保護者、中学校と事前に十分相談をして、対応しています。</p> <p>○ 特別支援学校との連携や校内研修等を通じて、高校の教員が障害に対する理解を深めるとともに、障害の特性に応じた教科指導などを行えるよう、個別の教育支援計画や指導計画の作成とそれに基づく個別指導等の工夫や、「特別支援教育パートナー・ティーチャー派遣事業」等の積極的な活用により、高校に入学した障害のある全ての生徒への教育の充実に努めています。</p> <p>○ 平成30年度（2018年度）から、高校における通級による指導を実施しています。</p> <p>実施校の通級指導担当教員を校内研修等の講師として各校に派遣する「高等学校通級指導担当教員活用事業」を実施するなどして、教員の専門性の向上に努めています。</p> <p>○ 平成31年（2019年）3月には、通級による指導の内容や校内体制の構築など、高校が通級による指導の導入に向け、参考となるよう「道立高等学校等における『通級による指導』の手引き」を作成・配布しました。</p> <p>○ 国に対しては、道立高校における特別な教育課程編成の導入、定数措置の改善、通級指導教室の設置など制度的な整備、特別支援教育支援員の配置に要する財源措置の充実について、要望しています。</p>

<p>■ 通学費等への支援</p>	
<p>意見又はアンケートの概要</p>	<p>道教委の考え方</p>
<p>【遠距離通学費等補助制度の見直し】</p> <p>① 遠距離通学費等補助制度については、もともと道立高校がない地域も含め、5年間という制限をなくし、継続的な支援を検討していただきたい。</p>	<p>○ 遠距離通学費等補助制度は、平成20年度（2008年度）以降の道立高校の募集停止に伴い、地元から高校がなくなり遠距離通学等となる場合において、通学費や下宿費等に係る経済的負担を軽減し、生徒の修学機会を確保することを目的に激変緩和措置とし</p>

	<p>て創設したところであり、従前から高校のない市町村に居住する生徒との均衡などを考慮し、補助期間については募集停止後5年間としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助額については、平成21年度（2009年度）までは通学費等の月額実費負担額が13,000円を超える額を補助していましたが、保護者の負担軽減のため、平成22年度（2010年度）からは10,000円を超える額を補助しています。 ○ なお、北海道高等学校奨学会が実施する奨学金制度では、道立高校の募集停止により通学区域内の他の高校に修学する者を対象として、期限を設けずに奨学金の上限額の引き上げを行っています。 こうした制度についても一層の周知を図り、修学機会の確保に努めます。
--	--

■ その他	
意見又はアンケートの概要	道教委の考え方
<p>【地域への説明等】</p> <p>① 少子化が進む中での配置計画の考え方、方針等は理解できるが、対象地域、学校への丁寧な説明を引き続きお願いしたい。</p> <p>② 一方的な説明ではなく、地域との協議の場があったらよいと思う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高校配置計画の策定に当たっては、各通学区域において、計画案の策定前と策定後の2回にわたり、地域別検討協議会を開催しています。 ○ 第1回目の協議会では入学者選抜における入学状況、生徒の進路動向、今後の中学校卒業生数の見込みなどを説明し、第2回目では計画案の考え方などについて説明し、地域の方々から御意見を伺っています。 ○ また、地域から要望があった場合などは、地元主催の説明会にも出向くなどして、道教委の考え方について説明を行っています。 今後とも、地域の方々の御意見を伺いながら、検討を進めます。
<p>【地域別検討協議会】</p> <p>③ 高校教育の充実と地域振興は直接リンクしている。経済界の声をしっかりと聴くことが大切である。</p> <p>④ もっとたくさんの人の意見を聴くためにも、各学校などで意見を集約してもらう機会などを設けてもよいのではないか。</p> <p>⑤ 質問事項を事前に取りまとめるのも1つの方法ではないか。</p> <p>⑥ 小学校関係者は、年1回の参加としていただきたい。</p> <p>⑦ PTA関係者や地域経済関係者も参加しやすいよう日時を設定を配慮していただきたい。</p> <p>⑧ 意見や要望はどのように生かされているのか。毎年参加しているが、開催の趣旨がうまく伝わってこない。</p> <p>⑨ 毎年参加者が減っているように感じる。運営方法の抜本的な改革がなければならぬと感じる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ PTA関係者の中には、新年度から新たに役職に就かれた方も多いため、全体会の前に高校配置計画策定の基本的な考え方や、特色ある高校づくりなどについて説明を行い、理解を深めていただくため、全体会に先がけてPTA分科会を設けています。 ○ いただいた意見やアンケート等を踏まえ、昨年度の協議会から、人材育成や高卒者の就労の状況など、幅広く地域の意見を伺うことが期待されることから、新たに、経済団体関係者を参加対象者としました。 ○ 早い段階から高校の配置について理解いただくことが大切であると考え、平成28年度（2016年度）から、小学校の校長やPTA関係の皆様に御参加をいただいております。 ○ また、PTA関係者からの要望を踏まえ、資料の内容などについて意見や質問がある場合は、事前に意見シートを提出いただくこととしております。 ○ 今後も開催日時や場所の見直しのほか、運営方法や資料内容などについて、会場でいただいた御意見なども参考にしながら、地域別検討協議会の工夫・改善に努めます。